



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年1月13日

上場会社名 ジーイエット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7603 URL <https://www.gyet.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石野 孝司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 小林 大介 (TEL) 03-3316-1911
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	8,799	△9.8	△1,226	—	△1,215	—	△1,240	—
	9,758	△16.6	△804	—	△763	—	△922	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2026年2月期第3四半期	円	銭	円	銭				
2025年2月期第3四半期	△58.79		—					
	△59.67		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年2月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年2月期	9,789		3,635		37.1	
	7,303		1,234		16.9	

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 3,633百万円 2025年2月期 1,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円	銭	円	銭	円
	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期3Q	25,747,638株	2025年2月期	15,597,638株
2026年2月期3Q	136,355株	2025年2月期	136,355株
2026年2月期3Q	21,098,357株	2025年2月期3Q	15,461,364株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(継続企業の前提に関する重要事象等)	10
(商品別売上高の状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）における我が国の経済は、米国の通商政策に伴う影響が一部で見られたものの、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇が個人消費に及ぼす影響や金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルウェア業界におきましても、常態化した原材料費や物流コストの高騰に伴う販売価格の上昇による、消費者の慎重な購買行動に対応しつつ、近年の気候変動や多様化するお客様ニーズに対応した機動的な販売施策や商品提供が求められております。

このような事業環境のもと、当社は外部環境の変化に対応した持続的な成長を果たすべく、経営基盤の強化を推進しております。2025年9月18日付での「ジーイエット株式会社」への商号変更を機に、既存のアパレル・ライフスタイル事業に加え、金融・投資事業、暗号資産市場へと領域を拡大いたしました。収益源の多角化と財務基盤の強化を掲げ、変化の激しい市場環境においてもイノベーションと持続的な成長を継続できるよう、これら異なる二つの事業領域を融合させた独自の「複合型収益モデル」の確立に向けた取り組みを進めております。

アパレル・ライフスタイル事業につきましては、成長戦略として外部パートナーとの協業を積極的に推進しております。当社の業務提携先であるジーエフホールディングスの物流・生産リソースを武器に、「事業再生のプラットフォーム企業」へと進化してまいります。商品面においては、新ブランド「I d n è s (イドネス)」および「m i l l i d e 1 'a i r (ミリデラール)」を始動し、レディースカテゴリーの拡充による売上と顧客層の拡大を図っております。また、ZOZOTOWNレディース部門2024年ショップ売上NO. 1を記録した「C l a s s i c a l E l f (クラシカルエルフ)」の展開や株式会社ニッセンのEC運営力・会員基盤と当社の実店舗を相互活用するOMO戦略を推進しております。すでに一部店舗においてニッセン商品の販売を開始しておりますが、今後の展開店舗拡大を見据え、実績とオペレーションの検証を進めております。加えて、出張販売サービス「クルふく」を導入し、外出が困難な方へ店舗同様のお買い物体験の場を提供し、顧客満足の向上と無店舗販売による販路拡大を目指しております。さらに、持続的な企業価値向上と新たな成長ステージへの移行を目的として、M&A戦略を始動いたしました。対象各社の基本合意締結を通じ、当社グループのプラットフォームを活用した事業再生およびシナジーの創出を推進し、企業価値の最大化を図っております。あわせて、店舗在庫の適正化と持越し在庫の計画的な消化を継続し、在庫効率の改善や売り場鮮度の維持、向上に努めるとともに、キャッシュ・フローの改善と来期以降の収益力強化に向けた財務体質の構築に注力いたしました。

金融・投資事業につきましては、当社の中長期的な企業価値向上と財務基盤の強化を目的に、暗号資産市場へ参入いたしました。新たな収益機会の創出に向け、ビットコインの取得および保有を開始しており、これら暗号資産の適切な管理・運用を担保するため、内部体制の整備を図り、安全かつ効率的な運用環境の構築に努め、戦略的な資産運用を推進しております。

これらの結果、既存店売上高は、前年同期比4.6%増、既存店客数は、前年同期比11.7%増、既存店客単価は、前年同期比6.4%減となりました。

当第3四半期累計期間末の店舗数は、1店舗の出店、39店舗の閉鎖により、212店舗（前年同期比51店舗減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に伴い、売上総利益は前年同期比19.5%減となり、経費面におきましては、営業地代家賃や広告宣伝費、人件費の減少により、販売費及び一般管理費は前年同期比9.1%減となりました。

当社は、2025年11月30日時点の保有暗号資産の時価に基づき、309百万円の暗号資産評価損（売上高および売上総利益の減少）を計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は8,799百万円（前年同期比9.8%減）となりました。また、営業損失は1,226百万円（前年同期は営業損失804百万円）、経常損失は1,215百万円（前年同期は経常損失763百万円）、四半期純損失は1,240百万円（前年同期は四半期純損失922百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,486百万円増加し、9,789百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2,861百万円増加し、7,972百万円となりました。これは主に暗号資産が1,787百万円、売掛金が496百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ375百万円減少し、1,817百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が196百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ84百万円増加し、6,153百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ360百万円増加し、3,432百万円となりました。これは主に、買掛金が724百万円増加し、電子記録債務が465百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ275百万円減少し、2,721百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ2,401百万円増加し、3,635百万円となりました。

これは主に、資本金及び資本準備金が1,819百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

総資産に占める自己資本比率は37.1%となり前事業年度末に比べ20.2ポイント増となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月9日付、「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961	1,753
売掛金	289	786
商品	2,669	2,899
前払費用	127	92
暗号資産	–	1,787
その他	62	652
流動資産合計	5,111	7,972
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10	8
建物附属設備（純額）	188	119
構築物（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	–
工具、器具及び備品（純額）	32	20
リース資産（純額）	1	0
土地	67	67
有形固定資産合計	301	216
無形固定資産	106	22
投資その他の資産		
長期前払費用	17	11
敷金及び保証金	1,769	1,572
その他	9	8
貸倒引当金	△10	△14
投資その他の資産合計	1,785	1,578
固定資産合計	2,192	1,817
資産合計	7,303	9,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194	919
電子記録債務	2,227	1,761
未払金	36	44
未払法人税等	117	129
未払費用	336	401
賞与引当金	21	5
店舗閉鎖損失引当金	17	33
資産除去債務	28	69
その他	91	67
流動負債合計	3,071	3,432
固定負債		
長期借入金	900	900
退職給付引当金	1,486	1,364
転貸損失引当金	7	6
長期預り保証金	97	70
資産除去債務	480	362
繰延税金負債	10	9
その他	13	7
固定負債合計	2,997	2,721
負債合計	6,069	6,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	1,919
資本剰余金	4,898	6,718
利益剰余金	△3,683	△4,923
自己株式	△80	△80
株主資本合計	1,234	3,633
新株予約権	-	1
純資産合計	1,234	3,635
負債純資産合計	7,303	9,789

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	9,758	8,799
売上原価	5,007	4,974
売上総利益	4,751	3,825
販売費及び一般管理費	5,556	5,051
営業損失 (△)	△804	△1,226
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	139	113
その他	26	22
営業外収益合計	166	136
営業外費用		
支払利息	3	11
不動産賃貸費用	116	102
転貸損失引当金戻入額	–	4
暗号資産評価損	–	3
その他	4	5
営業外費用合計	125	126
経常損失 (△)	△763	△1,215
特別利益		
固定資産売却益	1	314
特別利益合計	1	314
特別損失		
固定資産除却損	0	1
店舗閉鎖損失	–	164
減損損失	60	60
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14	23
リース解約損	8	2
特別損失合計	84	252
税引前四半期純損失 (△)	△846	△1,154
法人税、住民税及び事業税	88	87
法人税等調整額	△12	△1
法人税等合計	76	85
四半期純損失 (△)	△922	△1,240

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の行使による新株式発行)

当社は、第9回新株予約権（2025年3月3日～6月18日）、第11回新株予約権（2025年8月22日～9月9日）をEVO FUNDから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,819百万円増加し、当第3四半期会計期間末は資本金が1,919百万円、資本準備金が1,819百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の収益性低下による簿価切下げにおける見積りの変更)

当社は、棚卸資産の評価基準について、収益性の低下により正味売却価額まで簿価を切下げる方法に加えて、営業循環過程から外れた一定の保有期間を超える滞留商品に対し規則的に帳簿価額を切り下げる方法を行っておりました。

この度、新たな経営体制と運営方針に伴い、商品の早期の資金化を行うため、商品評価における商品の分類をよりシーズン性に特化させた分類に変更し、新しい評価率を設定しました。第1四半期会計期間より、棚卸資産に係る収益性の状況をより適切に財政状態及び経営成績に反映させ、滞留在庫に対する評価減を行っております。

この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期累計期間の売上原価が68百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ同額増加しております。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント		合計
	アパレル・ライフスタイル事業	金融・投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,758	—	9,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	9,758	—	9,758
セグメント損失（△）	△804	—	△804

セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II. 当第3四半期累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント		合計
	アパレル・ライフスタイル事業	金融・投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,109	△309	8,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	9,109	△309	8,799
セグメント損失（△）	△916	△309	△1,226

セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	83百万円	74百万円

(重要な後発事象)

新株予約権の買入れ及び消却について

当社は2025年12月11日開催の取締役会において、当社が発行した第10回及び第11回新株予約権につきまして、未行使となっている新株予約権の全部を、下記の条件で買入れ、その後直ちに全部を消却することを決議いたしました。新株予約権の概要は以下の通りであります。

買入れ及び消却した新株予約権の内容

第10回新株予約権

①2025年12月11日までの行使済新株予約権数	0 個
②2025年12月11日までの未行使新株予約権数	30,000個
③買入日	2025年12月26日
④買入個数	30,000個
⑤買入価格	1 個につき44円
⑥買入総額	1,320,000円
⑦消却日	2025年12月29日
⑧消却後に残存する新株予約権の数	0 個

第11回新株予約権

①2025年12月11日までの行使済新株予約権数	31,500個
②2025年12月11日までの未行使新株予約権数	22,500個
③買入日	2025年12月26日
④買入個数	22,500個
⑤買入価格	1 個につき25円
⑥買入総額	562,500円
⑦消却日	2025年12月29日
⑧消却後に残存する新株予約権の数	0 個

3. その他

(継続企業の前提に関する重要な事象等)

当社は、前事業年度まで7期連続して営業損失を計上し、当第3四半期会計期間においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

2025年11月30日時点においては、第三者割当による新株予約権の行使により、3,641百万円の資金調達が実現し、当面の事業運営に必要な資金は十分に確保されておりますので、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、収益体質の改善や滞留在庫の現金化と過剰在庫の抑制等により、引き続き収益性を高め、財務体質の改善を図ってまいります。

(商品別売上高の状況)

商品別	期別	前第3四半期累計期間 自 2024年3月1日 至 2024年11月30日	当第3四半期累計期間 自 2025年3月1日 至 2025年11月30日	前年同四半期比	増減
メンズトップス		3,107百万円	2,894百万円	93.1%	△213百万円
メンズボトムス		2,044百万円	1,913百万円	93.6%	△131百万円
レディーストップス		1,719百万円	1,628百万円	94.7%	△91百万円
レディースボトムス		1,081百万円	942百万円	87.2%	△138百万円
キッズ		905百万円	853百万円	94.3%	△52百万円
その他		900百万円	876百万円	97.4%	△23百万円
合計		9,758百万円	9,109百万円	93.3%	△649百万円

(注) 1. 「その他」はインナー・レッグ、雑貨等であります。

2. 暗号資産に関する取引は含まれておりません。